入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月21日

支出負担行為担当官

群馬県警察会計担当官　松坂　規生

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　10

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入件名及び数量　群馬県警察学校及び群馬県警察機動隊で使用する電力　予定契約電力269kW（警察学校）53kW（機動隊）予定使用電力量473,970kWh（警察学校）177,730kWh（機動隊）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和２（2020）年４月１日から令和３（2021）年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当部局が提示する契約電力及び使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和01・02・03年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒321―8580 群馬県前橋市大手町１―１―１　群馬県警察本部警務部会計課調度・契約係　電話027―243―0110（2214～2216）

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和２（2020）年２月28日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和２（2020）年３月２日11時00分　群馬県警察本部庁舎地下１階入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、２の⑹及び２の⑺を証明する書類を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsuzaka Norio, Chief of Finance of Gunma Prefectural Police Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Contract electricity for the building of Gunma Prefectural Police Academy : 269kW The estimated electricity to be used per year : 473,970kWh

②　Contract electricity for the building of Gunma Prefectural Police Riot Police 53kW The estimated electricity to be used per year : 177,730kWh

⑷　Delivery period : From April 1, 2020 through March 31, 2021

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Curatorship or Persons under Assistance who obtained the required consent to conclude a contract may be applicable to cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Be graded as A, B or C in “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by The Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④　Not be suspended from transactions by a request of the official in charge of contract.

⑤　Not have an exclusion request from the Japanese government as a business operator whose management is substantially influenced by a gangster and the state concerned still continues.

⑥　Be registered as a Electricity Business Retailer in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑦　Meet the standards of the tender documentation from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time limit for Tender : 17 : 00 February 28, 2020

⑻　Contact point for the notice : Finance Division, Police Administration Department, Gunma Prefectural Police Headquarters, 1―1―1 Ote-machi, Maebashi-shi Gunma Prefecture 371―8580 Japan. TEL 027―243―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月21日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　五味　裕一

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び予定数量

令和２年度「ヘリコプター動態管理システム保守業務」　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。